

集落実態調査の結果報告



平成23年7月28日

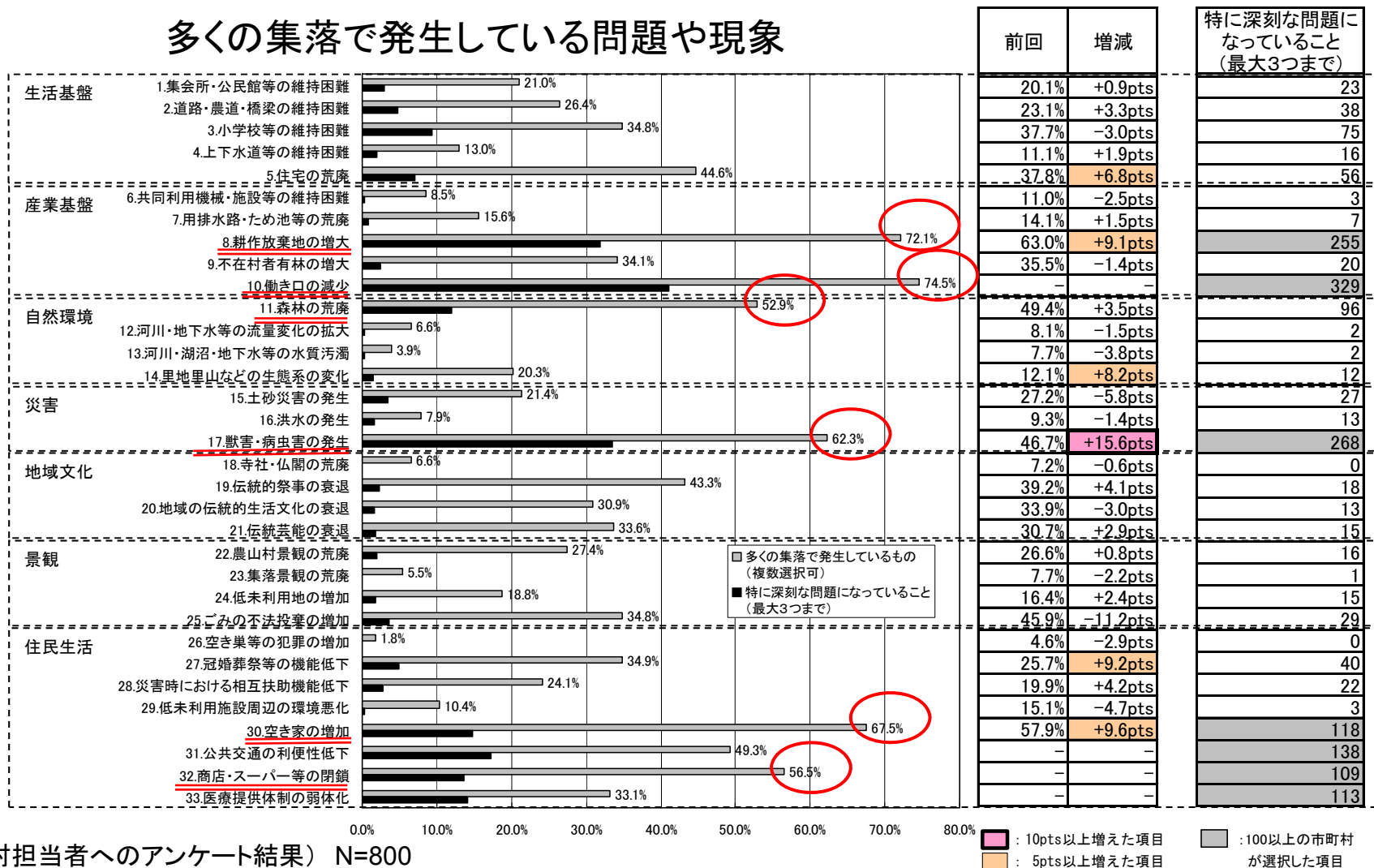
総務省地域力創造グループ

過疎対策室

過疎地域集落での問題の発生状況

- 過疎地域等で発生している問題や現象について全国的な傾向を見ると、7割を超える市町村で働き口の減少や耕作放棄地の増大が指摘されているほか、空き家の増加、獣害・病虫害の発生なども高い割合となっている。
- 前回調査に比べて、獣害・病虫害の発生が多く取り上げられている一方で、ごみの不法投棄は大幅に減少している。
「過疎地域等における集落の状況に関する現況把握調査(平成22年度総務省調査)」

多くの集落で発生している問題や現象



(市町村担当者へのアンケート結果) N=800

過疎地域集落における問題の聞き取り調査

聞き取り調査の実施

○過疎地域集落で発生している問題について、現場で生の声を伺うため、住民の方々からの聞き取り調査を実施した。

実施時期：平成23年6月

実施場所：長野県木曾町・南木曾町・王滝村、高知県大豊町、長崎県雲仙市・南島原市



集落の声

○生活基盤

- ・ 集落内の道路が狭く、車のすれ違いにも非常に苦労するため、そもそも集落に人がやって来ない。街路灯がないため、夜は真っ暗になる。
- ・ 情報過疎にならないよう、アンテナ等を整備してテレビやラジオの難視聴を解消してほしい。災害時についても不安がある。

○産業基盤

- ・ 安定した就職先が乏しいため、若者が地元に残らず、離れてしまう。
- ・ 今の農業・林業では、生活できるだけの収入・働きに見合った収入が得られない(特に中山間地)。この状態で子供に後継者になれとは言えない。
- ・ 米・野菜、木材の値段が安すぎる。山間地で苦労して作っているのに、何の上乗せもない。耕作放棄地が増えるのも当然の成り行き。
- ・ 林業を行うにあたって、重機代が高い上に、維持管理が大変。林業用の道路も狭いため、なかなか通れない。

○自然環境・災害

- ・ 耕作放棄地が増えたこと、猟師が減ったことにより、住居の近くまで鳥獣が出てくるようになった。田畑を荒らされるうえ、身の危険もある。

○地域文化

- ・ 昔は祭り等の行事を地区で行っていたが、人口が減少し、子供も少ないため、今は行っていない。
- ・ 仕事や生活スタイルが多様化したことによって、平日のイベント準備等の活動が困難になり、地域の伝統を継承することが困難になりつつある。

○住民生活

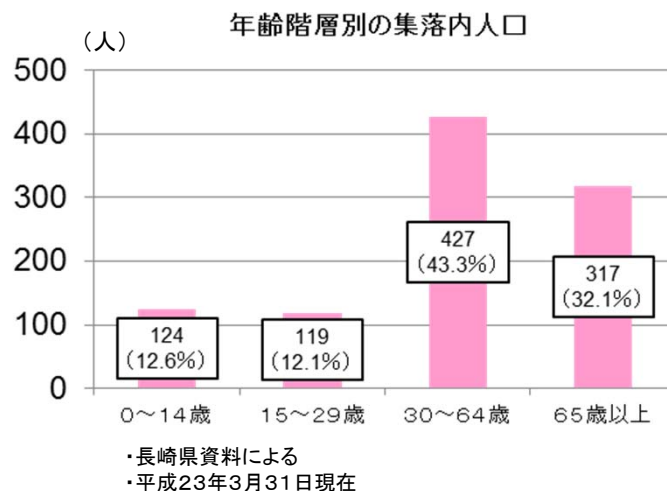
- ・ 生活用品等の移動販売・宅配サービスはあるが、値段や、食材の販売単位(独居老人には多すぎる)などが利用者のニーズにあっていない。
- ・ 公共交通がバスしかないが、便数が少なく不便であるうえにバス停までが遠いため、ほとんど自家用車で動くしかない。
- ・ 病院が遠いため、病気をしてもなかなか治療を受けることができない。病院に行こうとすると、半日、一日がかりになる。
- ・ 空き家が増えているが、所有者が人に貸したがない、所有者と連絡が取れないなどにより、移住者用住宅などとして活用できていない。



集落における地域活動の状況(例:長崎県島原半島A集落)

集落の現状(長崎県内A集落)

- 集落人口:987名(332世帯)
- 集落人口の約3分の1が65歳以上の高齢者である一方、15~29歳の若年者は集落人口の約12.1%にすぎず、高齢化が進んでいる状況にある。
- 雇用の場が少ないため、就職のために若い世代が流出するなど、今後さらに高齢者の比率が増加することも予想される。



自治会活動・地域活動に関する集落の声

○活動の内容・地域活性化につながっていること

- 市を代表するイベントである祭りを長年運営するなど、地域活性化に一役買っている。祭りには市外からも多数の人を動員している。
- 祭りの他にも、林道・集落内道路の管理や体育祭など、様々な地域のイベントに関わっている。
- 行政・役場に頼るのではなく、住民自らの手で企画して実行し続けているからこそ継続して活動できている。
- 自治会として法人格を取得したことにより、保有する自治会の共有資産の権利関係の話が円滑になった。
- 自治会だけでなく、交通指導員、青年会等の各団体がそれぞれ一つの目的に向けて役割を果たしてもらえるので、毎年の活動が成り立っている。

○活動を進める上での問題点等

- 地域活性化のための様々なイベントを実施するため、自治会役員、特に自治会長の負担が大きくなってしまった。
- 自治会活動に対する補助金が減額されたことは痛手であった。

○その他

- 田舎の良さとして、地域や人のつながりの強さがある。気心の知れた大切な地域の人のためだからこそ、負担を伴う自治会活動等に取り組める。



集落における地域活動の状況(例:長野県木曾地域B集落)

集落の現状(長野県内B集落)

- ・林業が主力産業であったが、現在は衰退してきている。
- ・雇用の場がないため、若い世代は都市部へ流出している。
- ・最近では鳥獣被害が増加し、深刻な問題になっている。
- ・バス等の公共交通はあるが、本数が少ないなど、利用がしにくい。
- ・集落周辺に医療機関がない。
- ・IJUターンのために空き家を利用したいが、所有者の意向などの問題で活用することが難しい。
- ・子供が減少しており、学校の統廃合が進んでいる。
- ・人口減少により、自治会活動の維持が困難になっている。



意見交換会



自治会活動

自治会活動・地域活動に関する集落の声

○活動の内容・地域活性化につながっていること

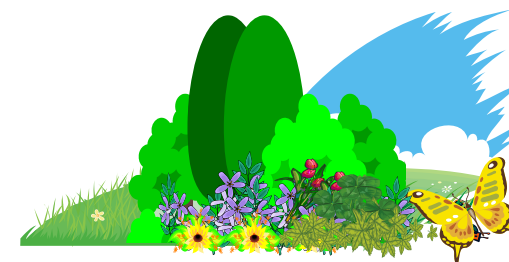
- ・アダプトシステム(住民が公共スペースの美化活動を行う)に参加し、住民が主体的に公共スペースの維持管理に努めている。
- ・災害等に備えて地域自主防災組織を編成し、住民自らが地域の安心・安全を守る活動を行っている。
- ・漆器・木製品などの伝統工芸の活性化や、地域資源を活かした特産品開発など、新たな産業振興に努めている。
- ・地域の伝統を後世に継承するため、祭りや伝統芸能の維持・保存活動を行っている。
- ・豊かな自然を生かした農村体験や、看板の規制等を通じた景観保全などに取り組んでいる。

○活動を進める上での問題点等

- ・若い世代が減少しているため、祭りや伝統文化の継承が難しくなっている。
- ・一人に対する自治会の役まわりが多く、負担が重くなっている。

○その他

- ・住民同士がお互いの顔の見える関係であり、地域ぐるみで子どもを見守り、育てていく風土がある。



農村交流施設「森の巣箱」に係る取組 ～ 高知県津野町床鍋地区～

集落プロフィール

○高知県津野町床鍋地区

- ・津野町の南部に位置し、周りは急峻な山に囲まれた集落。
- ・集落人口:105人(42世帯) 高齢化率:45.7%(H23年3月末現在)

取組のポイント

- 交流施設整備に当たり、集落住民全員が出資、全員がオーナーとなっており、施設自体も住民自ら運営(森の巣箱運営委員会)
- 交流型の宿泊施設としてだけでなく、コンビニ、食堂・居酒屋も施設内にあり、住民生活を支える場、集落のコミュニティーの場としても機能
- 平成15年度の開業以降、一過性の取組にとどまらず、リピーター等の増加により、持続的な取組へと発展

取組の概要

取組内容

○取組の歩み

<第1段階(平成8～11年度):土台づくり>

- ・地区有志が集落活性化に向け行政への相談 → 行政からの提示は「主人公は集落、行政はサポート役を務める」
- ・道路沿いの人工林の伐採等、自分たちができることから行動を開始 → 集落の雰囲気の変化、「自信」の芽生え

<第2段階(平成12～13年度):地域の将来像を描く>

- ・ワークショップ開催等住民主体による地域再生プラン策定 → 廃校改修を行い、集落・交流活動の拠点施設とする具体的計画策定

<第3段階(平成14～15年度):計画の実行>

- ・集落で作った計画を実現するため、県の補助事業を受け農村交流施設整備を開始 → **平成15年4月に「森の巣箱」誕生**

○活動の現状

年間の入り込み人数は延1万人、宿泊者数は延べ1,200人。夏のイベントのホテルまつりには、県内外から1,000人超が参加。

取組への行政の支援

- 施設整備(廃校の改修)に当たり、県及び町が補助金(県市町村活性化補助金)、地方債(過疎債)を活用し支援。
- 森の巣箱の立ち上がり段階における集客アップのための施設のPRなど広報活動の支援。



高知県津野町



集落コンビニ



森の巣箱外観



かつての面影を残す施設内

鷹取キムチの里づくり実行委員会の取組 ～ 高知県梶原町初瀬区～

集落プロフィール

○高知県梶原町初瀬区

- ・高知県梶原町の区は、明治大合併前の旧村単位での地域自治組織
- ・初瀬区は町中南部に位置する6つの「区」の一つ
- ・道路整備が遅れ、地理的な条件不利にあり、過疎・高齢化が進展
→人口160人 高齢化率:44.4%(H22年9月末現在)



イベントへの参加風景

取組のポイント

- 従来からあった韓国との交流の中から、地域の活性化のため、地域住民が自主的に取り組んだもの
- 住民ボランティアだけに頼るのではなく、積極的なPR、新商品の開発等により売り上げを伸ばし、継続的・発展的な取組につながっている
- 住民のやる気に応える県、町の継続的な支援の実施



キムチ生産施設の風景



H20に開業した韓国風レストラン

取組の概要

取組内容

○取組の歩み

<STEP1 : 基盤体制づくり H14~H15年度>

- 実行委員会立ち上げ、キムチの商品化(県内在住の韓国の方からの指導等)
- 生産施設整備(小学校跡「鷹取の家」の改装等)

<STEP2 : 販売体制づくり H16年度~>

- 販路の開拓(県内大手量販店等への売り込み等)、PR活動(イベントへ参加、マスコミ取材等)
- 商品力の強化(韓国の専門家による助言)、新商品の開発(ドレッシング、焼き肉のタレの開発等)

○活動の現状

- 取引先の拡大等により、売上高は順調に推移。平成20年には「鷹取の家」を改修し、「韓国風レストラン」を開業。

→平成22年11月には、利用者が3,000人を突破。

取組への行政の支援

- キムチの製造・販売事業の立ち上げについては、町が「梶原町地域活力支援事業」(町単補助)により支援。
- 施設整備(「鷹取の家」改装、冷蔵庫購入等)については、県が「高知県元気の出る市町村総合補助金(県単補助)」により支援。

